



ブラック・スワン食糧保障

ブラックスワン食糧保障メールマガジン 2023年01月23日発信

【日本に降りかかる食糧危機】

今更ですが、皆様明けましておめでとうございます。
メルマガ配信が遅れ遅れになり、誠に申し訳ございません。
最近NHKや民放でも食糧危機関係の報道が増えており、
情報を確認するだけでも大変になってまいりました。
その影響があるのかもしれませんが、加入者が増えるペースが
加速してきたり、すでに加入されている方も、更新の際に口数を
追加される方が増えてまいりました。
弊社も「このサービスを開始して本当に良かった」と思える出来事が
多くなってまいりました。

昨日以前メルマガでもご紹介した東大名誉教授の鈴木宜弘さんの
講演会に参加してきました。
タイトルはなんと【日本に降りかかる食糧危機】というものでした。
冒頭でまず、キューバの作家・革命家であるホセ・マルティーの言葉
「食糧を自給できない人たちは奴隷である」と高村光太郎の言葉
「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくしては
真の独立はない」の紹介があり印象的でした。

氏はNHKの「報道特集」や「おはよう日本」を初め民放でもかなり

- 日本の食糧自給率の低さ、
- アメリカやオーストラリアから入ってくる作物やお肉の危険性、
- 日本の農家の窮状

を三本柱にして発信されています。
(因みに弊社が扱う畜産物はスペインを中心としたEU産ですので、
ホルモンフリーで、世界一安全基準が厳しい物ですのでご安心ください)

食糧危機についてはある程度我々も知識がありましたが、氏が言われる
農家の窮状については知らないことが多く勉強になりました。

「日本の農家は補助金漬けだ」と思っておりましたが、先進国では一番低い
という事であったり、フランスなどは200%近くも補助金が出ている物が
あったり、輸入関税もアメリカに次いでかなり低く、しかもアメリカは
輸出に補助金も出して日本の農家を攻撃しているという事も知りました。

149

図表⑨ 農業所得に占める補助金の割合 (A) と農業生産額に対する農業予算比率 (B) (単位: %)

	A			B
	2006年	2012年	2013年	
日本	15.6	38.2	30.2(2016)	38.2
米国	26.4	42.5	35.2	75.4
スイス	94.5	112.5	104.8	—
フランス	90.2	65.0	94.7	44.4
ドイツ	—	72.9	69.7	60.6
英国	95.2	81.9	90.5	63.2

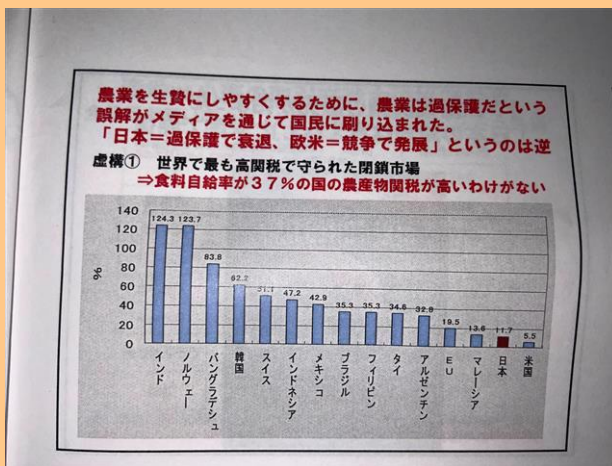
資料: 鈴木宣弘、磯田宏、飯國芳明、石井圭一による。
 注: 日本の漁業のAは18.4%、Bは14.9%(2015年)。「農業粗収益-支払経費+補助金=所得」と定義するので、例えば、「販売100-経費110+補助金20=所得10」となる場合、補助金÷所得=20÷10=200%となる。

151

図表⑩ 品目別の農業所得に占める補助金比率の日仏比較 (パーセント)

		日本		フランス
		2006	2014	90.2
全農家平均	2006	15.6	38.6	81.7
	2014	45.1 (11.9)	122.3	122.3
耕種作物	2006	145.6 (61.4)	193.6	193.6
	2014	7.3	11.6	11.6
野菜	2006	15.4	26.1	26.1
	2014	5.3	31.5	31.5
果実	2006	7.5	48.1	48.1
	2014	32.4	92.3	92.3
酪農	2006	31.3	76.4	76.4
	2014	16.7	146.1	146.1
肉牛	2006	47.6	178.5	178.5
	2014	10.9	—	—
養豚	2006	11.5	107.6	107.6
	2014	22.7 (11.6)	—	—
養鶏	2006	15.4 (10.0)	48.5	48.5
	2014	—	—	—

注: 1. 日本の耕種作物の () 外の数字が水田作経営、() 内が畑作経営の所得に占める補助金比率である。
 2. 日本の養鶏農家の () 外は採卵鶏、() 内がブロイラー農家の所得に占める補助金比率である。
 資料: 日本は農業経営統計調査、営農類型別経営統計 (個別経営) から鈴木宣弘とJC総研客員研究員菱倉さんが計算。
 フランスは、RICA 2006 SITUATION FINANCIERE ET DISPARITE DES RESULTATS ECONOMIQUES DES EXPLOITATIONS, Les resultats économiques des exploitations agricoles en 2014 から鈴木宣弘作成。



先進各国は「食糧は安全保障である」と位置付け、戦略物資として保護しておりアメリカは他国を従属させるための武器としても使用しているとのこと。このままでは多くの農家さんがやられてしまい、ただでさえ低い自給率がどんどん下がっていくとの事です。

最後に氏が紹介したアメリカの恐ろしい戦略をご紹介します。シカゴ大学などで教鞭をとった経済学の重鎮、宇沢弘文さんはアメリカの友人から「米国の日本占領政策の二本柱は①米国車を買わせる②日本の農業を競争不能にして米国の余剰作物を買わせる」であると聞いたと述懐した。

1973年米国のバツの農務次官は「日本を脅迫するのなら、食糧輸出を止めれば」と豪語した。

農業が盛んで有名なウィスコンシン州にあるウィスコンシン大学のある教授は農家の子弟向けの講義で次のような趣旨の発言を行ったという。「食糧は武器であり、標的は日本だ。直接食べる食糧だけでなく、日本の畜産物のエサをアメリカが全部供給するように仕向ければ、アメリカは日本を完全にコントロールできる。これがうまくいけば、同じことを世界中に広げるのがアメリカの食糧戦略になる。皆さんはその為に頑張ってください」

いかがでしょうか？

以下、メールマガジンの執筆にあたり参考にしたメディアを載せておきます。

鈴木教授の著作「世界で最初に飢えるのは日本」

[世界で最初に飢えるのは日本 食の安全保障をどう守るか \(講談社+α新書\) | 鈴木 宣弘 | 本 | 通販 | Amazon](#)

鈴木教授の講義内容(今回の講演会ではないですが)のYOUTUBEが

https://www.youtube.com/watch?v=w80L_vlJFMo&t=249s

古館伊知郎さんの食糧危機に関するYOUTUBEの番組

<https://www.youtube.com/watch?v=FnNtKc9-CbQ&t=256s>

JAグループ福岡が備蓄体制強化へ

<https://www.youtube.com/watch?v=7K7VNiEAXGI>

ブラックスワン食糧保障

草間 弘人

正しく表示されない場合は[こちら](#)

今後も引き続きメールの受信を希望される方は [こちらをクリック](#) してください。今後メールの受信をご希望されない方は、こちらから[配信停止手続きが行えます](#)。

大阪市港区 弁天1-2-1

[配信停止](#)

